

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年7月14日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 泰 右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 山 敏 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 山 敏 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	2,776,708	4,179,716	16,421,930
経常利益又は経常損失 () (千円)	162,843	84,310	295,712
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	127,092	61,017	160,434
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	112,719	57,800	171,834
純資産額 (千円)	3,232,004	3,509,450	3,484,165
総資産額 (千円)	14,632,765	16,262,516	16,877,268
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	98.09	47.09	123.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.60	21.15	20.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第1四半期連結累計期間及び第78期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの流行再拡大の影響により個人消費を中心として大変厳しい状況にあるものの、堅調な海外経済を背景に輸出が好調であり、全体としては回復基調を維持しているものと思われれます。

建設投資につきましては、2020年度から減少に転じており、2021年度も厳しい状況が続くものと思われれます。一方で、世界的な景気回復の影響等により、原材料価格は上昇基調にあり、特に鋼材価格は高騰しております。国内景気の回復が力強さに欠ける中で、原材料価格の高騰は収益性に対して大きな下押し圧力と懸念されます。

コンクリートパイルの全国需要につきましては、前年同期に比べて西日本の需要環境が好転し、全体として需要は回復いたしました。

また、コンクリートセグメント事業につきましては、今期初めより大型物件の製造を開始しております。

不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、全国需要は前年同期に比べて西日本の需要環境が好転し、全体として需要は回復いたしました。当社の主力商圏であります関東および静岡につきましては、おおむね前年同期と同水準の需要環境となりました。業績につきましては、前年同期が極めて厳しい状況であったことから、大幅な増収増益となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,782百万円（前年同四半期比37.5%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

コンクリートセグメント事業

当第1四半期の期首より大型物件の製造が開始され、軌道に乗りつつありますが、全国的に需要環境が減退するなか、採算性が非常に厳しい状況となった結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は537百万円（前年同四半期比28.6%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

工事事業

コンクリート二次製品事業と同様に受注残であった工事が完成し、順調に進捗した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,810百万円（前年同四半期比78.8%増）、営業利益は132百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、49百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,179百万円（前年同四半期比50.5%増）、営業利益は80百万円（前年同四半期は153百万円の損失）、経常利益は84百万円（前年同四半期は162百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（前年同四半期は127百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、614百万円減少して16,262百万円となりました。これは主に電子記録債権の増加769百万円、現金及び預金の減少1,176百万円、未成工事支出金の減少199百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、640百万円減少して12,753百万円となりました。これは主に長期借入金の増加1,185百万円、電子記録債務の減少707百万円、短期借入金の減少502百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加して3,509百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。今後とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響を注視しつつ、引続き、財政状態の健全化を維持して参ります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	1,440,840	1,440,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月31日	-	1,440,840	-	720,420	-	579,892

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,292,800	12,928	
単元未満株式	普通株式 2,940		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,440,840		
総株主の議決権		12,928	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	145,100		145,100	10.07
計		145,100		145,100	10.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580,563	1,403,908
受取手形及び売掛金	1 3,133,111	2,938,670
電子記録債権	1 842,170	1,611,403
商品及び製品	528,368	463,961
原材料及び貯蔵品	196,779	159,727
未成工事支出金	306,961	107,907
その他	67,073	72,029
流動資産合計	7,655,028	6,757,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,257,246	1,365,374
土地	4,884,384	4,977,745
その他(純額)	1,796,176	1,890,447
有形固定資産合計	7,937,807	8,233,566
無形固定資産		
192,999		204,317
投資その他の資産		
投資有価証券	352,162	325,346
その他	744,796	747,201
貸倒引当金	5,525	5,525
投資その他の資産合計	1,091,433	1,067,023
固定資産合計	9,222,239	9,504,907
資産合計	16,877,268	16,262,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,328,719	2,958,550
電子記録債務	1 2,362,461	1,655,062
短期借入金	2,663,365	2,160,904
未払法人税等	105,549	53,957
賞与引当金	-	61,185
その他	998,267	780,114
流動負債合計	9,458,363	7,669,773
固定負債		
長期借入金	2,971,064	4,156,985
退職給付に係る負債	430,585	431,578
その他	533,089	494,729
固定負債合計	3,934,739	5,083,292
負債合計	13,393,103	12,753,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	706,858	706,858
利益剰余金	2,302,497	2,331,122
自己株式	106,650	106,772
株主資本合計	3,623,125	3,651,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,872	6,871
退職給付に係る調整累計額	222,479	219,711
その他の包括利益累計額合計	209,606	212,840
非支配株主持分	70,646	70,662
純資産合計	3,484,165	3,509,450
負債純資産合計	16,877,268	16,262,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	2,776,708	4,179,716
売上原価	2,480,896	3,630,461
売上総利益	295,811	549,255
販売費及び一般管理費	449,138	469,046
営業利益又は営業損失()	153,327	80,208
営業外収益		
受取利息	427	609
受取保険金	2,464	13,508
その他	2,840	4,048
営業外収益合計	5,732	18,166
営業外費用		
支払利息	15,232	14,049
その他	16	14
営業外費用合計	15,248	14,064
経常利益又は経常損失()	162,843	84,310
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,444
特別利益合計	-	18,444
特別損失		
固定資産除却損	-	121
投資有価証券評価損	21,098	-
特別損失合計	21,098	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	183,941	102,633
法人税、住民税及び事業税	56,880	41,612
法人税等合計	56,880	41,612
四半期純利益又は四半期純損失()	127,060	61,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	127,092	61,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	127,060	61,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,439	6,001
退職給付に係る調整額	2,902	2,781
その他の包括利益合計	14,341	3,220
四半期包括利益	112,719	57,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,796	57,783
非支配株主に係る四半期包括利益	77	16

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて) 当社グループは、会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時点までに入手可能な情報に基づき、経済状況は第2四半期以降年度末に向けて回復に向かうものの、業績への影響は一定期間続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は不確実性が高く、今後の感染拡大の影響により、会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理につきましては、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
受取手形	147,012千円	- 千円
電子記録債権	11,812千円	- 千円
電子記録債務	28,787千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	133,844千円	139,685千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	64,785	50.00	2020年2月29日	2020年5月12日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月9日 取締役会	普通株式	32,392	25.00	2021年2月28日	2021年5月11日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,296,591	417,901	1,013,019	49,195	2,776,708	-	2,776,708
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	27,994	-	-	7,858	35,853	35,853	-
計	1,324,586	417,901	1,013,019	57,053	2,812,561	35,853	2,776,708
セグメント 利益又は 損失()	34,808	1,084	2,328	32,238	842	154,170	153,327

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 154,170千円には、セグメント間取引消去5,462千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 159,632千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,782,231	537,225	1,810,874	49,385	4,179,716	-	4,179,716
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	43,284	-	-	6,970	50,255	50,255	-
計	1,825,516	537,225	1,810,874	56,356	4,229,972	50,255	4,179,716
セグメント 利益又は 損失()	65,021	1,871	132,251	36,065	231,465	151,257	80,208

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 151,257千円には、セグメント間取引消去8,509千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 159,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	98円09銭	47円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(千円)	127,092	61,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	127,092	61,017
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,716	1,295,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため並びに前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年4月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 配当の総額 | 32,392千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2021年5月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月9日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 信行 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。